

# 企業向けサービス価格指数・2015年基準改定の基本方針

日本銀行調査統計局 高川泉、井上萌希、篠崎公昭

日本銀行は、企業間で取引されるサービスの価格変動を測定する「企業向けサービス価格指数」(SPPI)について、1985年基準指数の公表を1991年1月に開始して以来、概ね5年ごとに基準改定を実施している。基準改定に際しては、指数の基準時の更新、品目や類別などのウエイトの更新に加え、品目改廃(品目の新規採用、廃止、分割、統合等)、価格調査や品質評価といった指数作成方法の改善を行っている。

日本銀行は、現在、企業向けサービス価格指数の基準改定(現行の2010年基準指数から2015年基準指数への移行)に向けた作業を進めており、2018年5月、今回の基準改定の基本的な方針とその背景となる考え方を整理した「企業向けサービス価格指数・2015年基準改定の基本方針」を公表した。同方針のポイントは、概略以下のとおり。

第一に、情報通信技術の高度化や企業のリスク管理意識の高まりなど、経済・産業構造の変化等に伴い需要が増加する新しいサービスを価格調査の対象として取り込んでいく。第二に、価格調査方法の見直しや品質評価軸の設定を丹念に行い、指数精度改善に向けて取り組む。第三に、GDP統計を軸とした経済統計の改善を目指す政府の統計改革に貢献する。企業向けサービス価格指数は、同じく日本銀行が公表する「企業物価指数」(CGPI)とともに、わが国のGDP統計を作成するための基礎統計——具体的には、名目金額から価格要因を除去して実質値を算出するためのデータ(デフレーター)——としての役割を担っている。今回の基準改定では、これまで捕捉できていなかった「卸売サービス」と「知的財産ライセンス」を取り込み、より充実した基礎データを提供することで、統計改革を進める政府の取り組みを支援する。なお、各品目のウエイトを算定するための基礎データには、現行基準と同様に「延長産業連関表」の2015年計数を用いるほか、企業間取引額の推計においては、「経済センサス-活動調査」や各種業界統計なども活用する方針である。

2015年基準改定結果の公表と新基準指数への移行は、現時点では2019年央を予定している。国内外の経済社会構造が大きく変化するなか、国民の合理的意思決定の基盤となる経済統計が担う役割の重要性は年々高まっている。日本銀行では、今後も調査にご協力いただく企業やユーザーの皆様との意見交換を緊密に行い、より良い物価指数の作成に向けた努力を続けていくつもりである。

## 参考文献

日本銀行調査統計局(2018)「企業向けサービス価格指数・2015年基準改定の基本方針」、  
日本銀行調査論文